

# 予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

## 事業名 岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子育て支援課 少子化対策係 電話番号：058-272-1111(内3534)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,907 千円 (前年度予算額： 16,074 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	16,074	10,687	0	0	0	0	0	0	5,387
要求額	10,907	5,432	0	0	0	0	0	0	5,475
決定額									

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

・子育て世帯を社会全体で応援する機運の醸成を目的として、平成18年度から県内の18歳未満の子どもがいる世帯等に「ぎふっこカード」を、平成27年度から18歳未満の子どもが3人以上いる世帯等に「ぎふっこカードプラス」を配布し、参加店舗で当該カードを提示することで割引等のサービスを受けることができる「岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業」を実施している。

・カード利用者を対象に行った令和4年度のアンケートにおいても、参加店舗数の増加を望む声が多かったため、引き続き当該事業の周知に取り組むことで、参加店舗の拡大を図る。

### (2) 事業内容

ア 参加店舗の増加に向けた取組み

「岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業」参加店舗拡大に係る業務を民間企業に委託し、県全域を対象として企業、業界団体等を訪問し、ぎふっこカード・ぎふっこカードプラス利用可能店舗の増加を図る。

イ 参加店舗のPR及び利用者の利用促進に向けた取組み

「岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業」参加店舗が「子育てに優しい店舗」であることをPRするとともに、子育て世帯に対してぎふっこカード・ぎふっこカードプラス利用可能店舗を周知し、利用促進を図るため、PR用ポップ、ステッカー等の啓発物の作成・配付を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

・地域少子化対策重点推進交付金 補助率：1 / 2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	32	プロポーザル審査委員謝金
旅費	48	費用弁償
需用費	945	資料、広報啓発物等作成費
役員費	714	参加店舗に対する連絡調整費等
委託料	9,168	参加店舗拡大業務
合計	10,907	

**決定額の考え方**

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県少子化対策基本計画

第4章

I 子育てを社会全体で支える意識を高めるための環境づくり

(2) 後年度の財政負担

無

(3) 事業主体及びその妥当性

県下全域を対象に実施する事業であり、県が事業主体となることは妥当。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

参加店舗の拡大により「岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業」を推進することで、社会全体で子育て家庭を応援する機運を醸成する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①ぎふっこカード 参加店舗数		6,586			7,400	89.0%
②ぎふっこカードプラス 参加店舗数		2,897			3,800	76.2%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>ぎふっこカード・ぎふっこカードプラス参加店舗拡大に向けた店舗開拓を民間業者への委託により実施。地域情報誌等を活用し、県民及び県内の企業・店舗に対しPRを実施するとともに、参加店舗拡大業務と連動させることで一層の店舗拡大に繋げた。</p> <p>令和2年度末時点の参加店舗数は、ぎふっこカードは6,314店舗、ぎふっこカードプラスは2,857店舗まで拡大した。</p> <p>このうち、新規参加店舗数は、ぎふっこカードが645店舗、ぎふっこカードプラスが157店舗であった。</p>
令和3年度	<p>令和3年度末時点の参加店舗数は、ぎふっこカードは6,487店舗、ぎふっこカードプラスは2,900店舗まで拡大した。</p> <p>また、新規参加店舗数は、ぎふっこカードが477店舗、ぎふっこカードプラスが199店舗となった。</p>
令和4年度	<p>令和4年度末時点の参加店舗数は、ぎふっこカードは6,586店舗、ぎふっこカードプラスは2,897店舗となった。</p> <p>また、新規参加店舗数は、ぎふっこカードが352店舗、ぎふっこカードプラスが134店舗となった。</p>
	<p>指標① 目標：7,400店舗 実績：6,586店舗 達成率：89.0%</p> <p>指標② 目標：3,800店舗 実績：2,897店舗 達成率：76.2%</p>

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</li> </ul>	
(評価) 2	令和元年度に県内50校の小学4年生の児童の保護者を対象に実施したアンケート調査(回答人数:2,301人)において、利用率は9割以上という結果が出ており、事業の必要性は大きい。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</li> </ul>	
(評価) 2	導入から17年が経過し、子育て世代におけるぎふっこカード等の認知度は高く、地域全体で子育て家庭を応援する機運の醸成に寄与している。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</li> </ul>	
(評価) 1	参加店舗拡大業務委託先の選定方法としてプロポーザル方式を採用するなど、より効果的かつ効率的に事業を実施できるよう取り組んでいる。

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 利用者アンケート調査における参加店舗数増加の要望は依然として多いため、今後も継続してぎふっこカード・ぎふっこカードプラスの参加店舗拡大に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>
---

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 参加店舗拡大について、引き続き民間企業のノウハウを活用して取り組んでいく。また、県民、県内企業等に対しては、引き続きPRポップ等の啓発物を配布することでPRを進めていくとともに、ぎふっこカード・ぎふっこカードプラスの利用促進に繋げていく。</li> </ul>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	